

[19] サービス業（I. 情報サービス業）

12/11 13/12 ◎伸び率10%以上 ●伸び率0～▲10%
 : 天気図マーク; ◎ ◎ ○伸び率0～10% ●伸び率▲10%以下

1. 企業経営動向

(1) 売上高

① 平成12年度の動向

平成12年度の動向を特定サービス産業動態調査（約1600事業所ベース）の売上高の動向を見ると、前年度比9.5%の増加と好調に推移している。これは、情報サービス業の中で売上高の主力を占める受注ソフトウェア開発分野において、大手金融機関の合併に伴うシステム構築や製造業、流通業、公共部門の受注増によるところが大きい。さらに、ソフトウェアプロダクト（OS、ミドルウェア、パッケージソフト、ゲームソフト）においては、汎用コンピュータ向けの基本ソフト等の減少はあるものの、パッケージソフトウェア分野では個人向けのパソコンの売上げが好調でインターネット関連、業務関連を中心に数量ベースでは好調に推移、ゲームソフト分野でも売上げは増加している。

なお、ソフトウェア業以外では、金融業、製造業向けのアウトソーシング等の増加により、この分野（「システム等管理運営」）の売上高は、前年度比37.1%の大幅な増加となった。

② 今後の見通し

金融機関再編に伴うシステム再構築、製造業、流通業等の電子商取引関連システム、地方自治体情報化投資に対する期待感も高く、全体の売上げは引き続き増加するものとの見方が強い。

なお、中小のソフトウェアベンダーにはユーザーからの直接受注のほか、大手ソフトウェアベンダーからの受注（いわゆる下請受注）もあり、これらの中小企業については技術力の差によっては好不調の差が出てくると見られている。

また、ソフトウェアプロダクト分野では、汎用機向けのソフトウェアプロダクトの減はあるものの、業務向けのパッケージソフトは実売価格では弱含みで推移すると見込まれるが数量ベースでは好調に推移すると見られる。

(2) 収益動向

平成12年12月に実施した情報処理産業経営実態調査（有効回答1,171社）によると、平成11年度の情報処理産業（ソフトウェア業及び情報処理サービス業）全体の売上高は増加したが、営業利益は2.1%減少したため、経常利益が0.7%増加にとどまっている。このため、対売上高営業利益率が5.4%、対売上高経常利益率が5.0%と前年度に比べ0.3ポイント低下している。

2. 設備投資動向（12年度見込み、13年計画）

(1) これまでの設備投資の推移

平成12年度の設備投資実績見込みは612億円で、平成11年度実績に比べ10.3%の増加（11年度－12年度共通企業回答ベース）となっている。平成11年度に引き続き一定規模の開発用コンピュータの更新等への投資が継続や社屋の取得等により前年度に比べ増加した。

投資目的別には「生産能力増強」への割合が依然高いが、一定規模の開発用コンピュータの更新等により「情報化投資」の割合が高くなっている。

(2) 平成13年度の設備投資計画

平成13年度の設備投資計画は603億円で12年度実績見込みに比べ57.4%の増加（12年度－13年度共通回答企業）となっている。投資目的別には「情報化投資」の割合が高くなっており、コンピュータの処理能力アップのための投資、一定規模の開発用コンピュータの更新等への投資が多くなるものと思われる。

3. 長期資金調達・運用動向

情報サービス業は、設備、施設などの担保に馴染みやすい資産が乏しい業態であるため外部からの短期資金調達に苦労するケースが多く、資金調達は内部資金にたよらざるを得ない状況のところが多い。また、情報サービス業は市場の展開の早さに機動的に対応することが事業展開の鍵となるため、市場の動向に柔軟に対応するための短期資金の調達が重要な課題となる。このため、長期資金を短期資金に振り替える割合が多い。

（設備投資の前年度比の推移）

